

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 都市計画課

(1) 補助金の内容

名 称	浦安市バス乗務員確保支援補助金		
交 付 開 始 年 度	令和5年度	終了予定年度	令和7年度
交 付 先	市内路線バス事業者		
交付の目的・必要性	<p>バス業界は乗務員の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響などから、慢性的な人手不足が課題となっており、令和6年4月からの改正された働き方改革関連法の施行に伴い、更なる人手不足が懸念されている。</p> <p>このことから、重要な市民の交通手段である路線バスを維持するため、路線バス事業者が行う乗務員不足の解消に向けた取り組みに対して、支援することを目的とする。</p>		
対象事業の内容	<p>以下の内容について補助金の支給を行う。</p> <p>(1) 大型二種免許取得支援 (2) 女性乗務員のための就業環境整備支援 (3) 雇用確保のための広告費支援 (4) 乗務員の転居費用の支援</p>		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	確認内容	事業計画書、収支予算書に加え、費用の見積書の写しをご提出いただき、記載内容が適切か、確認する。	
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	確認内容	事業報告書、収支決算書に加え、費用を支払ったことを証する書類も併せてご提出いただき、計算に誤りがないか、確認する。	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	市民生活に欠かせない路線バスの廃線や減便を防ぐことができる。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	令和6年4月からの改正された働き方改革関連法の施行に伴い、全国的にバス乗務員不足が加速することが懸念されている。また、日本バス協会からは2030年には全国でバス乗務員が3万6千人不足するという見通しが示されている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	市民生活に欠かせない路線バスの廃線や減便を防ぐことができる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	バス乗務員の確保については、バス事業者も様々取り組みを行っているところだが、このままではバス路線の廃線や減便をせざるを得ない状況であり、行政からの支援が必要である。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	路線バスの維持は市民生活に欠かせないものであり、ニーズは高いものと考ええる。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	路線バスの維持は市民生活に欠かせないものであり、ニーズに則していると考ええる。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	市民生活に欠かせない路線バスの廃線や減便を防ぐことができる。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	設定済	令和8年3月31日 補助金の見直しのサイクルに合わせ、3年間としたもの。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	領収書など、費用を支払ったことを証する書類をご提出いただき、積算根拠を確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市民生活に欠かせない路線バスの廃線や減便を防ぐことができる。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	本市の路線バス網のほぼ全ては京成バス千葉ウエスト株式会社（旧東京バイシティ交通株式会社）が運行しているため。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	補助メニューごとに、事業者負担額の1/2等の割合を設けている。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		路線バスの維持及び乗務員の確保。	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている		路線バス及びコミュニティバスの維持や、一部増便につながったため。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	特定の事業に対して市が補助をしており、助成的性格をもつため。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない	大型二種免許取得と広告支援は令和6年2月から国の補助（地域公共交通確保維持改善事業費補助金）、就業環境整備（女性に限らず）と転居費用は千葉県からの補助（路線バス運転手確保対策事業）があるなど、制度開始当初と比較して、市が単独で支援する意味合いが薄れているため。	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	事業報告書及び収支決算書。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	道路運送法第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業の許可を得て運行しているため
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	「補助事業の内容と成果の公開」を補助要件としておらず、あくまで株式会社が行う事業に対して、この一部を市が助成する形式であることから、情報公開の判断は交付団体にあるため。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	株主総会としての監査を実施している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 ____ 3,554,000円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

県内では、千葉市、佐倉市で同様の趣旨の補助金実績があり、適当な内容となっている。

(4) 補助金の課題

経営面での支援は行えるものの、市民の利便性向上につながっているかが不明瞭である点。

(5) 所属長の総合評価

令和6年10月のおさんぽバスの一部増便を実現するなど、一定の成果を上げたが、国や県の類似の補助制度が創設されるなど、一定の役割を果たした。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	令和7年度
廃止の理由	国や県の補助制度も確立され、一定の役割を果たしたため。